



令和5年10月25日

# 佐賀県内経済情勢報告

令和5年10月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所


[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	




(注)5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、行楽需要の回復により衣料品が好調であるほか、商品単価の上昇などから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、生活様式の戻りなどから、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、供給面での制約が緩和され、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、巣ごもり需要の反動などから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売額は、猛暑の影響により冷房機器が好調だったことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、外出機会の増加と猛暑の影響により化粧品や季節性商品が好調なほか、商品単価の上昇などから、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- トラベル・レジャー需要により衣料品の売上が増加。イベントの復活による需要も見られた。(百貨店・スーパー)
- 生活様式がコロナ前に戻り、特に8月は行楽含めた人流回復影響が大きく客数が増加。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足の影響が緩和され、受注残の車が減ってきている。(自動車販売団体)
- 猛暑の影響により季節性商品の売行きが好調。一方で、巣ごもり需要の反動から木材・資材が不調。(ホームセンター)
- 猛暑・残暑によりエアコンや扇風機等の季節性商品が長く好調。(家電大型専門店)
- 外出需要の増加や猛暑の影響により、化粧品や季節性商品の売行きが良かった。(ドラッグストア)

### ■ 生産活動「持ち直しつつある」

食料品は、物価の影響がみられるものの、外食向けの需要増加などにより、ほぼ横ばいで推移している。電気機械や生産用機械等は、原材料及び燃料費の高止まりの影響が見られるものの、供給面での制約が緩和され、持ち直しつつある。非鉄金属や金属製品は、パソコンやスマートフォン向け半導体の需要停滞により受注の減少が続いており、減少傾向となっている。

- 感染症の5類移行により業務用商品の比率があがってきている。(食料品)
- 半導体をはじめとした部品の調達が順調となり、9月の生産は高水準。原材料・燃料価格は高止まり。(電気機械)
- 中国・韓国向けを中心に受注が増えてきている。原材料・燃料価格は高止まりが続いている。(生産用機械)
- パソコンやスマートフォン向け半導体の需要停滞により、受注が減少し続けている。年内はこのまま受注の減少が続く見込み。(非鉄金属)
- 半導体製造装置の生産は回復基調ではあるが、供給過多の状況は引き続けている。自動車関連については、部品の供給が正常化し回復が顕著。(金属製品)
- 自動車関連の部品不足の影響もほとんどなくなり、生産台数はピーク期の水準にほとんど戻った印象。(輸送機械)

### ■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

小売業や宿泊業等で求人数が増加し、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- SAGA アリーナでのイベント開催、感染症の5類移行、西九州新幹線開業に伴う観光客の増加により、宿泊業で求人が増えているほか、引き続き小売業等においても求人が出ている。(公的機関)
- 正社員・パート社員が継続的に不足している。新規出店に伴う不足分の人員を既存店舗の従業員の配置転換により補充している。(小売)
- 従業員が確保できず、50～60%で稼働している状況。(宿泊)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

5年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比54.0%の減益見込み、非製造業は同2.7%の減益見込みとなっており、全産業では同44.8%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

5年度の設備投資額は、製造業は前年比349.8%の増加見込み、非製造業は同17.0%の増加見込みとなっており、全産業では同250.5%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(5年7月から9月期)の景況判断BSIで見ると、5年7月から9月期は、「下降」超に転じている。先行きについて、5年10月から12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。